

(振興局調整費)

地域重点施策推進事業事後評価調書(令和2年度実施分)

地域振興局名

山本地域振興局

事業名	部名	部長名	担当課	担当班 名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
地域振興局独自情報発信・啓発事業(振興局だより)	総務企画部	安杖一	地域企画課	企画・しらかみ観光振興班	0185-55-8004	能代山本管内の地域住民に振興局の施策事業をPRするとともに、その存在をより身近なものに感じてもらうことを目的とし、通常の新聞記事になりにくいお知らせを掲載した。	440,696	□掲載回数：8回(うち新型コロナウイルス感染症対策等不定期掲載枠2回) □掲載日：5月28日(木)、7月23日(木)、8月27日(木)、9月24日(木)、12月24日(木)、2月25日(木) [不定期枠]6月30日(火)、2月11日(木) □掲載内容：防災、交通安全、感染症対策、納税、各種手続等	県	北羽新報	令和2年4月1日 令和3年5月20日	新型コロナウイルス感染症に係る緊急性のある県政情報について、事業を用いて効果的に発信することができた。また、これによる管内住民からの問合せもあり、宣伝した事業は参加者多数により大きな成果を挙げることができた。	・北羽新報は管内において秋田魁新報を上回るシェア率を誇り、管内の情報を提供する場として確立されている。 ・新聞を実際に購読されている方と、お知らせする内容の対象である年齢層にはズレがあり、幅広い年代を考慮した情報発信をより効果的に行っていく必要がある。
地域未来創造センター機能強化事業	総務企画部	安杖一	地域企画課	企画・しらかみ観光振興班	0185-55-8004	振興局各部職員を地域未来創造センタースタッフとし、本庁が実施する事業に参画する体制を整えた。	22,140	コミュニティ生活圏形成事業対象地域で開催されたワークショップ等への参加 ・能代市梅内地区 □開催日：7月17日(金)、9月7日(月)、11月11日(水) □参加者：梅内地区住民、能代市役所職員、県職員 ・三種町鹿渡地区 □開催日：7月15日(水)、9月3日(木)、11月12日(木) □参加者：鹿渡地区住民、三種町役場職員、県職員	県	管内地区住民	令和2年4月1日 令和3年5月20日	コミュニティ生活圏形成事業市町村報告会・全県報告会とともに多くの人が参加しており、関心の高さがうかがわれる。	・本庁が各地域で実施する事業へ振興局が参画するものである。 ・集落における日常的なサービス機能を維持・確保していくため、コミュニティ生活圏での地区住民の自主的な取組の意識を高める必要がある。
高校生保護者の就職意識調査事業	総務企画部	安杖一	地域企画課	企画・しらかみ観光振興班	0185-55-8004	高校生の就職については保護者の意見が大きいの声があるため、若者の地元就職のためには保護者の地域産業への理解醸成が不可欠であると考えられることから、管内の高校に通う2年生の保護者に対し、就職に関する意識調査を行った。	182,034	□調査時期：令和3年1月 □調査数：[依頼]588人[回答]389人(回収率66.2%)	県	管内高校2年生の保護者	令和2年4月1日 令和3年5月20日	6割以上から回収されており、高校生の就職に対する保護者の興味・関心の高さがうかがわれた。	・会議等で話題になる保護者の就職への意識について知る、貴重な機会・資料となった。 ・就職希望者の保護者だけでなく進学希望者の保護者へもアンケートを配布したため、回収率が6割にとどまっていたと考えられる。進学希望者の保護者にも、進学後の就職として考えてもらえるよう設問を工夫する必要がある。